

## 第7回長期計画策定会議 意見メモ一覧

No	施策No	委員名	策定会議	意見メモ	種別	内容（転記）
1	2	内海委員		○	意見	区HPにある「禁煙に役立つ情報」には、たばこの基礎知識から禁煙支援まで、丁寧に詳細な情報が掲載されていて素晴らしいと思う。区報の他にも、歩きたばこ・ポイ捨て禁止の呼びかけ時にその情報が見られるQRコード等を利用したチラシを配ったり、喫煙されやすい場所、町会掲示板等にQRコード等を利用したポスターを貼って、喫煙者へ周知、効果を図ってはどうか。
2	6	内海委員		○	意見	区内の小学校で、2年生の担任が、まじめな女子児童を手のかかる男子児童の隣に座らせ、対応を任せましたが、男子児童の行いが改善されないことに悩んだ女子児童が不登校となり、親以外には会わない状況になってしまったとのこと。担任の指導が及ばず、児童任せにしてしまった結果、2年目の楽しい小学校生活を送るはずだった児童が犠牲となる現実が江東区の教育現場にある、あり得ることに驚いている。 また我が家においても、小学1年生の担任に相談した所、不適切な対応を再三受け、スクールカウンセラー、副校長に至っても意に沿わない対応をされ、教育委員会では相談環境が悪く、多様性に欠ける発言を受け、大変残念な思いをした経験がある。 親としてこのような江東区の現状に危機感、不信感を持たざるを得ず、このような事がないよう徹底していただきたい。
3	10	内海委員		○	意見	スマホ等でキャッシュレス決済、在庫、売上管理、分析等ができるアプリや必要な時に働き手を募集できたり、空き時間に好きな場所で働けるアプリも開発されている。創業希望者、現事業者に活用してもらって事例を作り、創業、事業継続しやすい環境を支援し、活性化を図ってはどうか。
4	10	内海委員		○	意見	高知県産学官民連携センターによる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」のように、柔軟な曜日、時間設定で、自宅でも会社でも、体系的実践的にビジネスが学べると良いように思う。
5	10	内海委員		○	意見	筑波大学「デジタルネイチャー推進戦略研究基盤」のように、研究生がお金をもらいながら社会実践に向けた研究、社会に役立つものを創出できる機会が持て、大学、企業共に利益となる産学連携スタイルがあると良いように思う。
6	11	内海委員		○	意見	地域コミュニティバッチ（コトミちゃんを中心に描きコミュニティや分野毎に色分けした物等）を参加者に配付し、日常、身に着けたり、携帯することで、意識が高まったり、同じバッチをつけている者同士の交流や繋がりに結びつけ、また江東区が取組む事業を象徴、特徴づけるものとして行ってはどうか。
7	11	内海委員		○	意見	孤独死の8割以上が男性、ピークが60代、退職後1年でセルフネグレクトによる孤独死に至るケースもあるとのこと。男性の在職時からの職場以外のコミュニティへの参加の必要性を個人、企業等にも認識してもらうような啓発、講座を行って、孤独死を防ぐと共に地域コミュニティへの参加が促進されると良いように思う。
8	11	内海委員		○	意見	横浜にある「NPO法人在日外国人教育生活相談センター・信愛塾」のような在日外国人の拠点、日常的な拠り所、日本人等との交流の場を江東区でも設けてはどうか。
9	14	内海委員		○	意見	江東区ならではの「ゆるスポーツ」を子供達、区民に募集して全国大会を開催。地域の新しい文化を生み出し、スポーツの魅力を広めてはどうか。
10	16	内海委員		○	意見	子供を望む夫婦を応援、少子化対策及び次世代育成の推進に寄与するとして、平成28年度から「特定不妊治療費助成制度」が開始されているが、長期計画に含まれるべきではないか。またその助成交付人数、実績、見込みについて。 そして妊娠、不妊治療の現状（年齢が上がるにつれて妊娠率が低下、晩婚化に伴い不妊治療、費用も必要となる可能性、女性だけが抱える働きながらや2人目の不妊治療通院の難しさ等）について、青年期の子供達への教育並びに成人、特に企業の経営者、管理職に知ってもらい、個人だけでは難しい環境面について、協力を得られるような行政からの効果的な支援がされると良いように思う。

No	施策No	委員名	策定会議	意見メモ	種別	内容（転記）
11	全体	内海委員		○	意見	内外に向けてのブランディングを商品に対してだけでなく、組織、仕組み、事業についても行ったり徹底して、他自治体との差別化、区の特徴としてプラットフォーム化、活性化させ、魅力的で持続可能な自治体を目指してはどうか。
12	全体	森委員		○	意見	「目指す姿」で謳う内容が施策名称に反映されたのは大きな前進と感じる一方で、それが故に「取り組み方針」が従来の域を出ないイメージになったと思います（ボリュームも他の施策と比べて少ない）。 障害には区分や種類、重さの違いがあり、その多様性を正しく押さえることが障害当事者への支援や社会への啓発・広報活動の出発点になると考えます。障害者の中には重度につき手厚くきめ細かな生活支援が必要な方から、周囲の適切な理解や簡単なサポートで自立や社会参画を果たせる方まで、多様な方々がいらっしゃって、個々の実情に即した支援が求められています。こうした中で本施策の記述を見ると、障害者が一括りにされている印象がぬぐえず、また、福祉業界（行政含む）だけで障害者支援を抱え込んでいる現状が浮き彫りになってきます。 障害者と社会の間に横たわる「壁」を取り払うための「心のバリアフリー」をリードする一方で、QoL（Quality of Life）に資する世の中（公的なものに限らず、また、障害者向けかどうかに関わらず）の商品／サービスや社会参画の機会等を障害者と効果的にマッチングさせていくことも行政の重要な課題と考えます。障害者とその家族が「江東区に暮らして良かった」と心から思えるような自治体を目指します、などの熱いメッセージを希望します。
13	実現Ⅰ	内海委員		○	意見	障害者や高齢者のためだけでなく、健常者も含めたより多くの利用者からの利用を促進することにつながるウェブアクセシビリティを基準、目標にしてはどうか。
14	実現Ⅰ	内海委員		○	意見	国だけが動くのではなく、地域ごとに知恵を総動員して男性中心の社会に女性活躍の視点をもっと入れていく。次の世代の為に、データを基に様々な見直しをして仕組みを切り換えていくことが「地方創生」（東京大学公共政策大学院 増田寛也客員教授）とのこと。